

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社パローホールディングス（証券コード:9956）

【見直し変更】

長期発行体格付 A-
格付の見直し 安定的 → ポジティブ

【据置】

債券格付 A-
国内CP格付 J-1

■ 格付事由

- 中部地方を中心にスーパーマーケット（SM）、ドラッグストア（DgS）、ホームセンター（HC）などを展開する流通グループの持株会社。セグメント別営業収益ではSM事業が過半を占めているが、DgS事業やHC事業などSM事業以外の事業基盤の拡大にも注力している。グループの一体性は強く、当社格付には全体の信用力を反映させている。24年5月に公表した新中期経営計画（25/3期～27/3期）では、①ホールディングスによるグリップ力の強化、②主力であるSM事業を支えるグループ企業群の再編成、③関西エリアへの出店強化を含めたダイナミズムの創出を基本方針として掲げている。
- 収益力の強化が進んでいる。主力のSM事業では従前より注力していた生鮮強化型への改装効果などにより、既存店売上高は前年を上回って推移している。DgS事業では店舗網の拡大を主因に事業基盤の拡充が進んでいる。このような取り組みに加え、価格競争力のあるプライベート・ブランド（PB）商品の販売伸長などから粗利益率も改善しており、従前よりも高水準の営業利益が定着しつつある。今後、新規出店など成長投資を積極化していく方針だが、自己資本の蓄積により財務の健全性は維持可能と考えられる。以上より、格付を据え置き、見直しはポジティブとした。関西エリアでの店舗網拡充や各業態共通のPB商品の拡販などにより、収益基盤の一層の強化が進むかを確認し、格付に反映していく。
- 24/3期の営業利益は228億円（前期比13.9%増）と、過去最高益であった21/3期の256億円に次ぐ水準であった。HC事業における既存店売上高の減少やクレジットカード事業における投資コストの先行といったマイナス要因はあったものの、業績が堅調であったSM事業およびDgS事業が利益を押し上げた。25/3期の営業利益は235億円（同2.9%増）と増益の計画。新規出店や既存店改装による集客力の向上に加え、PB商品の拡販などによる粗利益率の改善などで人件費をはじめとする諸コストの増加をカバーしていくとみられる。
- 24/3期末の自己資本比率は36.9%（前期末36.6%）と財務構成は改善傾向にある。新中計3期平均の設備投資額は350億円の計画（前中計3期平均は280億円）であり、出店や改装といった店舗投資に加え、物流関連や食品製造、ITシステム投資などで高水準となる見直し。ただ、一定の財務規律を維持していく方針であること、利益蓄積に伴う自己資本の増加が見込まれることから、財務構成は改善基調で推移するとJCRでは考えている。

（担当）大塚 浩芳・金井 舞

■ 格付対象

発行体：株式会社パローホールディングス

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A-	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年4月15日	2026年4月15日	0.250%	A-
対象	発行限度額	格付			
コマーシャルペーパー	500億円	J-1			

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024年8月22日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年2月1日）、「小売」（2020年5月29日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社パローホールディングス
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル